



- 2面 引っ越し時の手続き
- 3面 子ども市展入賞作品決まる
- 4面 令和2年度主な施策(案)
- 5面 健康 6・7面 みんなの窓

人口●198,538(+154) 世帯数●82,882(+823)
 2020年3月1日推計 ()は前年3月1日比
 発行・伊丹市広報課



令和2年度施政方針

あらゆる世代が

安心して暮らせるまち

藤原市長は、2月25日の令和2年度第1回市議会定例会で施政方針を表明し、総額1千666億9千197万1千円の新年度予算案を提案しました。施政方針の概要は次の通り(4面に主な施策(案)。全文は市ホームページをご覧ください)。問う合わせは市政策室 ☎74・80007へ。

「東京2020オリンピック・パラリンピックが開催」

世界最大のスポーツ祭典「オリンピック・パラリンピック競技大会」が、56年の時を経て再び日本で開催されます。出場が内定した本市在住の水泳飛び込み選手・荒井祭里さんをはじめ、本市ゆかりの代表候補選手の活躍を祈念し、市民の皆さんとともに熱い声援を送ります。

「人口は微増で推移」

本年は市制施行80周年の節目の年です。昭和15年11月10日に伊丹町と稲野村が合併して誕生した本市は、80年間で人口が約5.2倍となり現在も微増傾向です。少子高齢化が進展し、国全体の人口が昨年1年間で約30万人、兵庫県では約2万1千人減少する中、本市は28人増加しました。県下41市町中、増加した

さらなる安全・安心を実現するまち

同時に、大会の開催がもたらす社会変革への影響力にも大いに期待するところで、前回の開催時に整備された交通インフラが、その後の日本の経済発展を支えました。東京2020が今後の日本社会にどのような変革をもたらすのか注目しています。

新病院施設の整備

市立伊丹病院と近畿中央病院の統合再編による新病院建設に着手します。市民の皆さんが住み慣れた地域に必要な医療を受け、安心して暮らし続けることができるよう、状態に応じた最適な医療を切れ目なく提供できる医療機関などを整備します。

新病院は、本市が経営主体となって運営し、高度医療の提供体制の充実を図り、3次救急医療機能を備えます。また、災害時にも安定した医療を継続して提供できるように立地について

のは本市を含めて4市で、本年2月1日現在の推計人口は19万8千562人と、過去最高を記録しました。

「市民意識調査」

昨年の市民意識調査では、「住みやすい」と回答した人は86%に、「住み続けたい」と回答した人は87・6%で、両回答ともこれまでの調査結果の中で最も高い割合となりました。

また、県は昨年12月に、阪神南県民センターと阪神北県民局の統合方針を示し、本局を現在の県伊丹庁舎に整備すると発表しました。本市が阪神地域の中心に位置し、来庁者の交通便利性が高いこと、自然災害のリスク

は、大雨による洪水被害や台風時の高潮における浸水被害の想定区域外にあり、南海トラフ巨大地震時における津波被害の影響がないと想定される、現在の市立伊丹病院の場所が全棟を建て替え、阪神北準圏域における

基幹的な病院に生まれ変わり、その役割を果たします。時代のニーズに即した、市民のためのより良い病院となりま

すよう、医師会をはじめとする関係機関などの調整を図りながら取り組めます。

魅力あふれる新庁舎

庁舎北側に立つクスノキの大きな木は、新庁舎の象徴として保存し、その他のクスノキも新庁舎の内装材の一部として再利用す

クが少なく災害時における対応機能が発揮できることなどを理由としています。

これら、本市が「選ばれるまち」として評価されるのは、市民の皆さんとともにまちづくりに取り組んできた成果であると感じています。皆さんの理解と協力を深く感謝します。

「Smart Itami」を宣言

昨年6月、職員に向けて、超勤レス、ペーパーレス、キャッシュレスの3つを軸とした「Smart Itami」を宣言しました。新庁舎での執務のあり方を念頭に、紙文書を削減するため、資料の電子化とペーパーレス会議を推進し、スマートフォン決済の先行導入並びにAIやRPAを活用した事務処理など、業務改革を進めています。

「今後のまちづくり」

来年度は、第5次市総合計画の総仕上げの年であると同時に、彫刻作品にも生まれ変わる予定です。

免震構造を採用する新庁舎は、大地震などが発生した際でも業務継続が可能となり、これまで以上に防災拠点として市民の暮らしを守り支えます。

環境省が提唱するネット・ゼロ・エネルギー・ビル(NEB)を目標に、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現し自然環境への負荷低減を図る建物として、延床面積2万平方メートルを超える大規模庁舎では全国初となる、「ZEB Ready」の認証を取得する見込みです。

利便性の向上の観点からは、AIなどの先端技術を取り入れ

新型コロナウイルス感染症対策を

新型コロナウイルス感染症に備え、一人一人が手洗いや咳エチケット(咳やくしゃみをする際に、マスクやティッシュ、ハンカチ、袖などで口や鼻をおさえる)を徹底しましょう。

また、発熱などの風邪症状がみられる場合は外出を自粛してください。

▷風邪の症状や37.5度以上の発熱が4日以上続く▷強いだるさや息苦しさがある▷高齢者や妊婦、基礎疾患などがあり、症状が2日程度続いた—人は、帰国者・接触者相談センターに相談を。

本紙3月15日号は3月4日現在の情報です。国内での感染拡大を受け、イベントが中止・変更になる可能性があります。事前に市ホームページ(右二次元コードから読み取り可)などでご確認ください。

新型コロナウイルス感染症の相談窓口
 兵庫県24時間対応コールセンター ☎078-362-9980
 帰国者・接触者相談センター(伊丹健康福祉事務所内) ☎785-9437
 厚生労働省 ☎0120-565653



に、市長任期の最終年度です。私は市長として自ら先頭に立ち、リーダーシップを発揮し、あらゆる世代が安心して暮らすことのできるまちを目指します。

「新型コロナウイルス感染症」

新型コロナウイルス感染症の拡大は、日々影響が広がっており、予断を許しません。保健衛生や感染拡大防止の観点から、市民の皆さんへ情報を提供するとともに、動向を注視します。

未来を担う人が育つまち

これからの時代を生きる子どもたちにとって、幼児期の教育こそ重要との考えから、国に先駆けて幼児教育の段階的無償化を進め、幼児教育ビジョンとカリキュラムを策定して、子どもの成長・発達を一貫して支援できる組織体制とするなど、公・

学校教育環境の充実

時代の変化に対応する資質・能力を育むため、国は、新たな学習指導要領に基づき、教育のICT化や外国語教育の充実を図ろうとしています。

本市では来年度、児童・生徒の学習用タブレット端末(上写真)を1千500台追加して配布するとともに、児童・生徒1人が1台の機器を使用して学べる環境の実現に向け、高速大容量の校内通信ネットワークを整備します。

